

厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成基盤研究事業）
総括研究報告書

母子健康手帳のグローバルな視点を加味した再評価と切れ目のない
母子保健サービスに係る研究に関する研究

総括分担者 中村 安秀 甲南女子大学看護リハビリテーション学部 教授

研究要旨

本研究では、日本の母子手帳に対する研究と同時に、海外に広まった母子手帳をも課題対象とすることにより、母子手帳という日本発の画期的な媒体が果たす役割をグローバルな視点を加味して再評価する。令和2年度は、「歴史分析」と母子手帳国際ウェビナーを実施した。また、令和3年度に実施する「国内実態調査」、「海外実態調査」、「デジタル分析」、「多様性分析」の準備を行った。

国内文献のシステマティック・レビューにおいては、母子手帳はこれまで多くの母子、医療関係者、行政関係者、研究者に利用され、有用であることが示された。一方、多胎児や社会的養護児童を養育する際には、個別のニーズに沿った情報や母子手帳が手元にないことで利益が得られないことが課題であった。多くの市民が、PHR（パーソナルヘルスレコード）の整備を望んでいることから、母子手帳の電子化について、今後検討する必要性が示唆された。

子どもたちや保護者や行政とともに、地域の実情やニーズに応じた新しい時代にふさわしい母子手帳を創造することが求められている。

A. 研究目的

日本の母子健康手帳（以下、母子手帳）は、戦後日本の母子保健水準の向上に大きく寄与したといわれ、近年国際的に高い評価を受けている（Nakamura 2019）。2018年には世界医師会は母子手帳の開発と普及に関する声明を採択し、世界保健機関（WHO）は母子の家庭用記録に関するガイドラインを出版した。

本研究においては、1948年に母と子の健康記録を1冊にまとめ、それを家庭で保管するという母子手帳を開発した日本の先駆性に敬意を表し、日本における母子手帳の効果や利点について文献レビューを行う。藤本真一ら（2001）の大規模な母子手帳の利用状況調査や中村安秀（2011）のこども未来財団報告書などがあげられる。一方、海外で母子手帳が開発普及する機会が増えるにつれ、対象群を設定した母子手帳の介入研究が可能になり、インドネシア、モンゴル（Mori 2015）、ケニア（Kawakatsu 2015）などにおいて科学的エビデンスが集積してきた。

本研究では、日本の母子手帳に対する研究と同時に、海外に広まった母子手帳をも課題対象とすることにより、母子手帳という日本発の画期的な媒体が果たす役割をグローバルな視点を加味して再評価する。

母子手帳は基本的な母子保健情報の集積、切れ目のない支援のためのツール、母親の知識と行動変容の惹起、親と子のこころの絆の強化など様々な側面を持つ。分野横断的な統合を行うことにより、子どもや母親にとって有効な提言を行うことができる。また、母子手帳を最初に開発した日本からの発信として、WHO やユニセフなどの国際機関をはじめとする世界の母子手帳関係者に対してグローバルな視点からの提言を行う。

なお、期待される成果として、まず、子ども、母親、家族に還元されるべきである。現行の紙ベースの母子手帳だけでなく、電子的サービスや母子手帳アプリなどの形で、利用者への成果の還元が期待される。とくに、低出生体重児や障害児をもつ親にとっては、平均的な発達や成長の記録が中心となる従来の母子手帳に疎外感をもつ場合も少なくない。デジタル母子手帳などの工夫により、障害のある親子に対しても「だれひとり取り残さない」形の母子手帳を提供できることが期待される。

次に、行政的効果として、2022年に予定されている母子手帳の改定を視野に入れたエビデンスの提供が期待される。社会経済状況の進展とともに母子手帳が果たす役割は変化し

てきた。グローバルな視点から量的調査と質的調査を組み合わせることにより、令和の時代にふさわしい母子手帳の姿を提言できる。

研究分担者

渡邊洋子（八王子市保健所・所長）
杉下智彦（東京女子医科大学・国際環境熱帯医学講座・教授/講座主任）
杉田匡聡（NTT 東日本関東病院・産婦人科/医療安全管理室・部長/室長）
當山紀子（琉球大学医学部保健学科地域看護学・講師）
川上浩司（京都大学大学院医学研究科・社会健康医学系専攻・教授）

研究協力者

瀧向 透、石川 秀太（岩手県立大船渡病院）
大田えりか（聖路加国際大学大学院）
後藤隆之介（東京大学）
小松法子（創価大学看護学部）
原田有理子（東京女子医科大学）
安達久美子（東京都立大学大学院）
岩本あづさ（国立国際医療研究センター国際医療協力局）
佐藤拓代（公益社団法人母子保健推進会議）
高橋謙造（帝京大学大学院公衆衛生学研究科）
藤井まい（同志社大学）
吉川健太郎（京都大学医学部附属病院）
吉田都美（京都大学）
エレーラ・ルルデス（大手前大学）
北野尚美（和歌山県立医科大学）
西原三佳（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科）
高山智美（琉球大学）
豊川貴生（那覇市保健所）
宮城雅也（沖縄小児保健協会）
板東あけみ（国際母子手帳委員会）
鈴木庸子（バイリンガル・マルチリンガル子どもネット事務局）
伊原和夫、笹田能美（母子手帳データ化推進協議会）
奥 貴敏、岩田文雄（NPO 法人ひまわりの会）
福田久美子（公益財団法人かながわ国際交流財団）
安西正育（ベビカム株式会社）
野口五郎、甲嶋 匠（株式会社ティーオーエア）
福士岳歩（シミックホールディングス株式会社）
柳澤沙也子、リトル奈々重、山本貴子（甲南女子大学）

B. 研究方法

令和2年度は、「歴史分析」（国内外文献のシステマティック・レビュー）と母子手帳国際ウェビナーを実施した。また、令和3年度に実施する「国内実態調査」（保護者に対する利活用調査、保健医療者へのインタビュー調査）、「海外実態調査」（海外の母子手帳関係者に対するインタビュー調査）、「デジタル分析」（電子アプリ、デジタル母子手帳の実態調査）、「多様性分析」（低出生体重児、障害児など国内外の好事例収集）の準備を行った。

C. 研究結果

本研究は、グローバルな視点を加味したものであり、新型コロナウイルス感染症による世界的な外出制限や国境遮断の影響を直接に受けた。ウィズ・コロナ時代の研究推進戦略として、①海外出張やフィールド調査は困難、②対面状況を介する質問紙調査やインタビュー調査は困難であったが、③基礎的な先行文献・データ収集は可能、④オンライン会議は世界中の研究者と可能、⑤オンラインを駆使したデジタル調査は可能であるということで、大幅な戦略変更を行った。

オンラインによる研究班全体会議を3回（2020年8月、11月、2021年2月）実施した。「歴史分析班」は、システマティック・レビューの準備を開始し、国内文献（医中誌）の分析を実施した。「デジタル分析班」は有識者に対するヒアリング調査を開始し、「国内実態調査班」は保護者に対する母子手帳の利活用調査の準備にとりかかった。「多様性分析班」では、低出生体重児をもつ家庭に対するリトルベビー・ハンドブックに関する実地情報収集を行った。「海外実態調査班」では、2020年7月に予定されていた「第12回母子手帳国際会議」（オランダ）は延期されたが、2021年2月に「母子手帳国際オンライン会議」を開催した。今後、本研究班と国際母子手帳委員会、アムステルダム大学などと共催で、1年に4回のペースで世界に向けて発信することとなった。

2020年11月のグローバルヘルス合同大会2020において国際シンポジウム「MCH Handbook program during COVID-19: No one left behind」を実施し、だれひとり取り残されない母子手帳の強みがコロナ時代においても大きな意義を持つことを議論した。

D. 考察

国内文献のシステマティック・レビューにおいては、母子手帳は日本において、これまで多くの母子、医療関係者、行政関係者、研究者に利用され、有用であることが示された。一方、多胎児や社会的養護児童を養育する際には、個別のニーズに沿った情報や母子手帳が手元にないことで利益が得られないことが課題であった。また、自然災害などで紛失するリスクもあることから、クラウド化・電子化することの必要性も指摘されている。多くの市民が、PHR（パーソナルヘルスレコード）の整備を望んでいることから、母子手帳の電子化について、今後検討する必要性が示唆された。

E. 結論

母子手帳が世界に広がる過程のなかで、日本も大きな学びの機会を得た。私たちのほうこそ、70年以上も母子手帳を使い続けてきたために、あまりにも当たり前なものとなってしまう、そのすばらしい価値を忘れかけていたのかもしれない。思えば、途上国だった戦後日本が世界最高水準の乳幼児死亡率や平均余命を誇るようになった背景には、優れたシステムを編み出した先人たちの努力があった。一方、日本の母子手帳を取り入れた国や地域では、デジタル情報との連携を強め、紙媒体とスマートフォンが連動した先駆的な取り組みが始まっている。

1948年に母子手帳が発行されてから、昭和、平成、令和と3つの時代が過ぎた。いま少子化の時代に、子どもを産み育てようと決意してくれた家庭に届く行政からの最初の贈り物が、母子手帳である。地方分権の時代だからこそ、地域で母子手帳を創ることができる。子どもたちや保護者や行政とともに、地域の実情やニーズに応じた新しい

時代にふさわしい母子手帳を創造していくことは、未来を担う子どもたちへの最高の贈りものになるに違いない。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 中村安秀. 日本の小児医療をグローバルに活かす：世界に広がり変貌する母子健康手帳. 日本小児科学会誌, 2020 ; 124(9) : 1351-1360
2. 中村安秀, 後藤隆之介. SDGsと母子健康手帳の海外展開：日本で生まれ世界で育つ. 小児科臨床, 2021 ; 74(3) : 253-258

2. 学会発表

1. Bando Akemi. Specialized Handbook for low-birth weight babies under 1500g in Japan. In the symposium on MCH HANDBOOK : MCH HANDBOOK program during COVID-19: No one left behind. Joint Global Health Congress (グローバルヘルス合同大会 2020・オンライン) November, 2020
2. Nakamura Yasuhide. The First International Webinar on Maternal and Child Health (MCH) Handbook in the world. Webinar on MCH Handbook. International Committee on MCH Handbook, 18 Feb. 2021

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得 予定なし
2. 実用新案登録 予定なし

